

所 報

2006. 1～12

2006年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

1. 機構および人事

(一) 所員総会

1. 第87回定例所員総会（2006. 6. 10. 生田校舎1号館第6会議室）

議事

(1)定例所員総会資格確認 (2)兵頭淳史所員を議長に選出 (3)柴田弘捷所長挨拶 (4)新所員の紹介

議題

(1)新所員委嘱について

(2)2005年度事業報告、同決算報告

(3)2006年度事業計画案、同予算案

(4)その他

以上について、事務局各担当から報告がなされ、承認された。

内規の改定について

(1)下記の項目を「研究会に関する内規」として新たに追加する。

「定例研究会の開催費用は、一回15万円を限度とする。また社研外の研究グループとの共催の時は費用を折半する。」

理由：ここ数年定例研究会が活発化している。そのこと自体は大変良いことだが、それに伴い、①遠距離から講師（報告者）を招待する機会が増えたり、②社研外との共催によって参加者が多くなったりした場合、開催費用がふくらむ可能性が出てくる。懇親会費用の抑制などの配慮を求めるのはもちろんだが、定例研究会はもともと小規模な研究会を想定しており、規模が大きくなった場合にはシンポジウムなど社研として別途の開催方式が可能であるので、定例研究会の開催費用については一定の枠を設定しておく必要があると思われる。この件については第86回定例総会で問題点として指摘し、本総会にて具体的な提案をする旨、提起しておいた。そこで上記の提案をし、承認された。

(2)グループ研究助成Aに関する内規

「この研究助成の対象となるものは、所員5名以上をもって組織される研究会であり」

とあるところを

「この研究助成の対象となるものは、所員4名以上をもって組織される研究会であり」と変更。

変更理由：近年グループ研究助成Bが急増してきている。所員2名以上のグループを対象としているという点で、申請の容易さがその理由と思われる。反面グループ研究助成Aの申請は停滞気味であり、それは個々人の研究領域の細分化により一つのテーマに5人の所員をまとめる困難さのためだと思われる。その負担を軽くして、グループAの研究活動をより活性化したい。このように提案し、承認された。

2. 第88回定例所員総会（2006. 12. 16. 神田校舎13A会議室）

議事

(1)定例所員総会資格確認

(2)大矢根淳所員を議長に選出

(3)柴田弘捷所長挨拶

議題

(1)2006年度事業経過報告（事務局各担当とグループ研究代表からの報告）

- (2)2007年度事業計画案
- (3)2006年度会計経過報告と2007年度要求予算案説明
- (4)所長の改選について
- (5)その他

社研プロジェクト「中国社会研究」について

2004年度より正式に発足した同プロジェクトは2005年3月北京にて中国社会科学院との共催シンポジウム開催および調査研究、2005年11月上海にて調査研究旅行、2006年3月上海にて上海社会科学院との共催シンポジウム開催および調査研究、2006年11月専修大学にて北京大学と上海社会科学院から研究者を講師として招き、専修大学社会科学研究所も講師として公開シンポジウムを開催した。これらの成果は『社研月報』、『社研叢書』にそれぞれまとめ、公刊され、また公刊予定である。これで同プロジェクトは一応終了する。

所長の改選について

2007年度所長の改選が行なわれた。2003年度から2期4年間その任にあり、2007年3月末で任期の終了する柴田弘捷所長に代わり、2007年度からの次期所長として、内田弘（経済学部）所員が推薦され、総会にて承認された。

(二) 所員の異動

1. 新所員の委嘱

(1)所員の委嘱・解嘱

委嘱：運営委員会の議を経て、梶原勝美（商）、馬場純子（文）、野口武悟（文）、山田健太（文）の4氏が、所長より新所員として委嘱された。12月総会において鈴木健郎氏（商）が所定の手続きにより委嘱された。

解嘱：小田中聰樹、加藤忠彦、仲井斌の3氏を定年退職のため解嘱した。

土志田征一氏を退職のため解嘱した（2006年3月末退職）。

吉國恒雄氏が06年8月3日にご逝去されたため所員を解嘱した。

(2)研究参与の委嘱・解嘱

委嘱：小田中聰樹、加藤忠彦の2氏を研究参与に委嘱した。

解嘱：高橋七五三氏が06年5月25日にご逝去されたため研究参与を解嘱した。

(3)所外研究員の委嘱・解嘱

なし

(4)特別研究員の委嘱・解嘱

委嘱：齊穎賢氏（チー・インシェン 院文博）を特別研究員に委嘱した。

解嘱：なし

(三) 事務局

村上俊介（事務局長）、永江雅和、田中隆之（財政担当）、福島義和、宮崎晃臣、内藤光博、吉田雅明（研究会担当）、前田和實、齋藤佳史、内藤光博、秋吉美都（編集担当）、町田俊彦、野部公一（文献資料担当）、高萩栄一郎、吉田雅明（ホームページ担当）の各所員、以上15名。

(四) 運営委員

柴田弘捷（文・所長）、村上俊介（経・事務局長）、黒田彰三（経・前事務局長）、鈴木直次（経）、矢澤昇治（法）、池本正純（営）、川村晃正（商）、嶋根克己（文）

(五) 会計監査

矢吹満男（経）

2. 研究調査活動

(一) 定例研究会

(1)3月10日（金） 16時00分～18時00分
生田社研会議室

テーマ：現代中国の労使関係

報告者：中村良二（労働政策研究・研修機構研究員）

(2)3月25日（土） 14時00分～17時00分

- 神田303教室
テーマ：シンポジウム・どう考える「憲法改正
国民投票案」
パネリスト：築瀬 進（参議院憲法調査会会長
代理・民主党）
辻本清美（衆議院憲法調査特別委
員会委員・社民党）
菅沼一王（日弁連憲法委員会事務
局長・弁護士）
司 会：古川 純所員
※「けんぽう市民フォーラム」共催
- (3) 4月26日（水）17時00分～19時00分
神田1号館 社研分室
テーマ：米軍再編と日米安保条約—平和的生存
権はどうなる—
報告者：松尾高志（関東学院大学客員教授）
司 会：古川純（所員・法）
- (4) 5月20日（土）13時30分～17時30分
神田7号館773教室
テーマ：多項ロジット・モデル文責のフロンテ
ィアについて
報告者：依田高典（京都大学経済学部助教授）
※進化経済学会非線型問題研究部会
- (5) 6月1日（木）16時20分～18時30分
生田社研会議室
テーマ：家族・コミュニティ役割の日中比較—
農村福祉社会の形成に向けて—
報告者：宋 金文（千葉大学大学院社会文化科
学研究科，北京日本学研究中心）
- (6) 6月19日（月）16時00分～18時30分
生田9号館M969小会議室
テーマ：International Anti-poverty Policy
報告者：David Gordon（経済学部客員教授，ブ
リストル大学教授）
通 訳：永島剛（所員，経）
- (7) 7月8日（土）14時00分～17時30分
神田7A会議室
テーマ：「コウホート分析研究」
1. 社会科学のためのコウホート分析
報告者：稲葉敏夫（早稲田大学教授）
コメンテーター：蜂巢賢一（元西友フーズ
社長）
2. 日本の魚消費—年齢と世代—
報告者：石橋喜美子（中央農業総合研究セ
ンター）
森 宏（社研研究参与）
コメンテーター：秋谷重男（埼玉大学名誉
教授）
3. コウホート分析による果物消費の予測
報告者：田中正光（駒澤大学経済学部講師）
コメンテーター：西嶋英樹（農水省果樹花
卉課総括課長補佐）
- (8) 7月8日（土）13時30分～16時30分
神田1号館301教室
テーマ：憲法改正国民投票法案の検討
1. 「与党案について」
報告者：飯島滋明（専修大学非常勤講師）
2. 「民主党案について」
報告者：内藤光博（所員・法）
※「けんぽう市民フォーラム」共催
- (9) 10月10日（火）12時30分～14時30分
生田社研会議室
テーマ1：大国の復興—中国高度成長のゆくえ—
報告者：今井健一（アジア経済研究所地域研究
センター，東アジア研究グループグル
ープ長代理）
テーマ2：中国の経済成長とエネルギー需給—
世界市場への影響—
報告者：堀井伸浩（同新領域研究センター，環
境・資源研究グループ副主任研究員）
- (10) 10月28日（土）14時00分～16時30分
神田1号館14教室
シンポジウム「安倍政権と集団自衛権」
報告者：筑紫建彦（けんぽう市民フォーラム事
務局）
古川純（所員・法）
司 会：高田健（けんぽう市民フォーラム事務
局）

※けんぽう市民フォーラムとの共催

(11)11月10日(金) 16時30分～17時30分

生田9号館92F会議室

テーマ：金融政策についての体験的私論

報告者：須田美矢子(日本銀行政策委員会審議委員)

(12)11月13日(月) 16時00分～18時30分

生田社研会議室

テーマ1：モンゴルにおけるストリートチルドレンの実態

報告者：Kh. Ulziitungalag(モンゴル国立教育大学)

テーマ2：モンゴルの児童保護問題

報告者：B.Sukh-Ochir(Save the Children)

(13)12月5日(火) 17時00分～19時00分

生田社研会議室

共通テーマ：ミニシンポジウム「世界市民社会をめざして—『もう一つの世界』と東亜協同体—」

テーマ1：三木清の東亜協同体論—世界市民社会をめざして—

報告者：内田弘(所員・経済)

テーマ2：現代帝国主義と「もう一つの世界」論

報告者：二瓶敏(社研研究参与)

(二) 特別研究会

(1)春季定例研究会については2006年3月17-21日に実施。上海社会科学院との学术交流(シンポジウムおよび企業・地区委員会視察訪問, 社研側参加者21名)を行なった。その概要は以下のとおりである。

3月18日(土)

上海社会科学院との合同シンポジウム：「経済・社会の構造変容と諸課題—日本の現実・中国の現実—」

午前の部(司会：鶴田俊正所員)

テーマ1：経済・産業構造の変容と企業システム
報告者：宮寄晃臣所員「IT/グローバルイゼーションと企業システム」

周 振華(上海社会科学院経済研究所

副所長)「上海の経済発展と構造調整」

テーマ2：大都市建設と再開発

報告者：福島義和所員

「日本のウォーターフロント開発の現実と課題—東京都市圏川崎市を事例として—」

曾 鋼(華東師範大学教授・資源環境科学院院長)

「上海市張江ハイテクパーク(南区)の発展計画と構想」

コメンテーター：平尾光司所員, 閻 加林上海改革発展委員会総合研究所副所長

午後の部(司会：羅 国振 上海社会学会副会長・華東師範大学副学長)

テーマ3：階層構造の変容と格差問題

報告者：柴田弘捷所員(社研所長)

「現代日本の階級, 階層, 格差問題」

廬 漢龍(上海社会科学院社会発展研究院院長)

「利益格差と社会システムの再構築」

テーマ4：社会福祉問題と社会政策

報告者：唐鎌直義所員

「日本における高齢者福祉政策の現状と課題」

彭 希哲(復旦大学社会発展と社会政策院院長)

「中国における高齢化社会と社会福祉制度の再構築」

コメンテーター：内田 弘所員, 桂 世勳(華東師範大学教授)

3月19日(日)

・上海豫園旅遊商城股份有限公司訪問, 幹事長からのレクチャー(株式公開と所有制度改革)と質疑応答

・長寧区虹橋街道榮華住民委員会視察と地区委員・住民との懇談会(中国人と外国人の混住地区の特性)

3月20日(月)

- ・上海松下プラズマディスプレイ有限公司訪問、副総経理からのレクチャー（工場立ち上げと経緯）と質疑応答
- ・上海産業移転諮問服務センター・川崎経済局上海連絡事務所訪問、総経理、川崎市連絡事務所主任からのレクチャーと質疑応答

(2)夏季合宿研究会は、2006年8月2日から3日にかけて、川崎市の都市再生・産業再生構想について調査した。具体的には川崎市ゼロエミッション工業団地見学（8月2日）、および同工業団地会議室にて、NPO法人 産業・環境創造リエゾンセンター事務局長/JFEホールディングス（株）リサイクル推進部主任部員八木竜一氏と同センター中丸正氏の解説を含むミニシンポジウムを実施し、翌8月3日はNPO法人川崎市民石けんプラント/ワーカーズコレクティブ「サボン草」を見学した。

(3)社研プロジェクト「中国社会研究」について

2004年発足した社研プロジェクトは、定例研究会と共催で研究会を行い、2005年3月13日から18日まで春季合宿研究会と重ねて北京に赴き、中国社会科学院（北京）にて学術交流を実施した。

さらに2005年度には2006年11月3日から6日にかけて上海への研究調査旅行を組織し、2006年3月18日から21日にかけて春季合宿研究会と合同で上海で行ない、「専修大学社会科学研究所・上海社会科学院合同シンポジウム：経済・社会の構造変容と諸課題—日本の現状・中国の現状—」を上海社会科学院内で開催すると同時に、企業・街区訪問を実施した。

2006年度には、中国社会科学院（北京）と、上海社会科学院との学術交流実績を踏まえ、11月4日に専修大学で両科学院から講演者を招き公開シンポジウム「中国経済・社会の現在（いま）」を開催した。これには中国社会科学院（北京）から1名、上海社会科学院からは2名の講演者が、また日本側は専修大学社会科学研究所所員2名と、福島大学から1名を招いて、合計6人の講演者、100人の参加によって成功裡に終わった。詳細は以下のとおりである。

司会：町田俊彦（所員・経）・嶋根克己（所員・

文）

報告者と報告タイトル

大倉正典（所員・経）

「中国の金融事情—中国における地域間の金融資源フロー：銀行セクターの改革と関連させて—」

伊藤恵子（所員・経）

「日系企業の動向—日系企業の事業展開：中国での収益率と販売・調達・経営の現地化—」

菅沼圭輔（福島大学経済経営学類教授）

「中国の農業・農村事情—『市場経済体制下』の中国農業と農民—」

孫 克勤（上海社会科学院社会学研究所副所長）

「中国の就職事情—転換期における上海の就業問題—」

楊 雄（上海社会科学院社会発展研究院副院長）

「上海の若者事情—『90後一代』（90年代以降の世代）：現代中国青年の特徴と発展傾向—」

楊 善華（北京大学社会学部教授）

「現代中国の家族事情—家族関係の変化から見た現代中国の家族—」

コメンテーター

宮 崎 晃 臣（所員・経）・野 部 公 一（所員・経）・

柴 田 弘 捷（所員・文）・広 瀬 裕 子（所員・法）

(三) 研究助成

☆グループ研究助成A

1) この研究助成の対象となるものは、所員4名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して3年を限度として各グループ一律に、研究所の予算の範囲内で研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは助成終了後3年以内に、グループのうち1人以上の所員が、当該グループが定めた共通テーマに関連する個別テーマで、本研究所が指定もしくは承認した公表誌に研究成果を公表しなければならない。

3) この研究助成を受けたグループは、毎年5月に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は次の4件（継続2件、新規2件）を助成

した。(敬称略)

2004年度発足

(1)「現代国際経済の研究」

(鈴木直次〈責〉) 浅見和彦・稲田十一・飯沼健子・大橋英夫・大倉正典・加藤浩平・狐崎知己・小島直・常行敏夫・野口旭・平島眞一・室井義雄・泉留維・野部公一・永島剛・松浦利明・毛利健三の18名)※狐崎所員は長期在外研究中

2005年度発足

(2)「国際的人権保障の現状と展望」

(内藤光博〈責〉) 古川純・中西優美子・榎透・石村修・隅野隆徳・佐藤潤一・堀江薫・三宅裕一郎・高木康一の10名)

2006年度新規2件

(3)「沖縄・八重山における民衆の宗教・民族意識と共同体論」

(古川純〈責〉) 樋口淳・広瀬裕子・大谷正・鐘ヶ江晴彦・服部あさこ特別研究員の6名)

(4)「中国大都市の構造変化と生活変容」

(大矢根淳〈責〉) 柴田弘捷・今野裕昭・嶋根克己・福島義和の5名)

☆グループ研究助成B

1) この研究助成の対象となるものは、所員2名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して1年間各グループ一律に、研究所の予算の範囲内で研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは、毎年5月に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は下記5件を助成した。(敬称略)

(1)「“戦争の記憶”の現状とその継承に関する社会学的研究」

鐘ヶ江晴彦〈責〉・大矢根淳

(2)「平成金融危機の背景と実態」

平尾光司〈責〉・田中隆之

(3)「果実消費減退理由の解明」

佐藤康一郎〈責〉・吉田雅明

(4)「経済学諸領域の相互フロンティア—理論・歴

史・政策研究の融合の試み—」

清水真志〈責〉・泉留維・小西恵美・齋藤佳史・永江雅和・兵頭淳史・永島剛

(5)「生産点の『高度成長』—企業と農村の変貌—」
永江雅和〈責〉・兵頭淳史

☆特別研究助成

1) この研究助成の対象となるものは、所員5名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して、運営委員会の議を経て、3年を限度として毎年100万円以内の研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは、助成終了後2年以内に研究成果を「社会科学叢書」として刊行しなければならない。

今年度は、継続中の以下の1件に対して各100万円の助成を行なった。なお本件は、2003年度発足研究助成Aグループ「メトロポリスの自立性に関する社会学的実証研究」が2年経過後、2005年度、特別研究助成への転換を希望してきたものであるが(それに伴いメンバー構成の変更あり)、今後叢書刊行を前提とした活動へ転換するため、特別研究助成としての対象年数を2年間とする。

2003年A助成から2005年特別助成へ(特別助成2年間)

(1)「メトロポリスの自立性に関する社会学的実証研究」

(宇都榮子〈責〉) 秋吉美都・今野裕昭・川上周三・柴田弘捷・嶋根克己・馬場純子・樋口博美・広田康生・米地實・服部あさこ・玉川貴子・斉穎賢の13名)

3.『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

2006年は『月報』第511号～第522号を所員等の投稿に基づいて以下のとおり刊行した。

(1)1月(第511号)「等価形態の論理(上)—『簡単な価値形態』の論理(その2)—」

川崎 誠(所員)

- (2) 2月 (第512号) 「北京日本学研究中心合同研究会報告」
大矢根 淳 (所員)・吉田雅明 (所員)・金子洋之 (所員)・嶋根克己 (所員)
- (3) 3月 (第513号) 「中国電子産業の所有構造改革」 湯 進 (所員)
- (4) 4月 (第514号) 「E Uにおける対アジア戦略と直接投資」 前田 和實 (所員)
- (5) 5月 (第515号) 「中国 (上海) 合宿調査報告」
- (6) 6月 (第516号) 「三井物産の有価証券貸借」 麻島 昭一 (参与)
- (7) 7月 (第517号) 「特集：日中シンポジウム—経済・社会の構造改革と諸課題—日本の現状・中国の現状—」
- (8) 8月 (第518号) 「International Anti-Poverty Policies」 Dr. David Gordon 客員教授
- (9) 9月 (第519号) 「産業発展とキャッチアップ—中国液晶産業の成長—」 湯 進 (特別所員)
- (10) 10月 (第520号) 「粉青沙器研究のあゆみ」 樋口 淳 (所員)
- (11) 11月 (第521号) 「憲法改正国民投票法案の検討」 内藤 光博 (所員) 他
- (12) 12月 (第522号) 「夏合宿特集号」

4. 『社会科学年報』第40号の刊行 (650部) 2006年3月10日発行

[論文]

- (1) 森 宏 (参与) “Age-Free Income Elasticities of Demand for Foods: New Evidence from Japan”
- (2) 儀我壮一郎 (参与) 「米国・日本・中国における医療の新動向」
- (3) 麻島 昭一 (参与) 「企業再建整備期の昭和電工の事業展開」
- (4) 二瓶 敏 (参与) 「新たな社会運動と“もう一つの世界”論をめぐって」
- (5) 高梨 健司 (所外) 「片倉製糸の東日本における貨物自動車輸送」

- (6) 武田 昌之 (参与) 「交通事故民事損害賠償における複数加害者と被害者の関係」
- (7) 荒井 久夫 (所員) 「台湾IT産業の構造と発展要因」
- [研究ノート]
- (1) 加藤幸三郎 (参与) 「関東地方における『土地抵当貸付』の性格と態様」
- (2) 永江 雅和 (所員) 「占領期新潟県の米穀供出問題」
- [実態調査]
- (1) 西川 善介 (参与) 「島崎藤村『夜明け前』における木曾山林事件の虚実」

5. 社研叢書刊行について

既刊の第1巻から第7巻に続いて、2006年6月には社研プロジェクト・中国社会研究が叢書第8巻『中国社会の現状』(500部)が刊行された。なお、2006年度内に2003年度発足特別研究助成グループ(黒田彰三所員代表)「近代及び現代の都市施設の役割と景観管理の日米英比較」の叢書第9巻『都市空間の再構成』が刊行される予定である。今後も、特別研究助成の成果は継続的に「社研叢書」として刊行していく。

6. 研究所の運営

所員の総意をもとに、各所員の積極的な参加を活力にして、本研究所を民主的に運営し社会諸科学の総合的研究を推進していくために努力する。所長をトップに、運営委員、会計監査、事務局員の体制で所員の意見・希望等に積極的に応えていきたい。

7. その他の活動

(一) 文献資料の収集

社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの(辞書、統計、白書、年鑑など)の収集に

重点を置くという方針に基づいて、文献資料を収集することにしてきた。

2006年度における新規の収集は次の通りである。

(1)年度当初から文献購入希望を募り、収集した。所員からの文献購入希望は多くはない。

(2)地方自治体における下記の分野における先進的な取組みを紹介している『自治体ユニーク先進事例』を購入した。毎月、資料を入れ替える加除式であるので、最新の情報が得られる。

①新しい地域づくり、②都市をデザインする、③行政改革、④地方公務員、⑤市民参加・NPO・NNGO・情報公開、⑥行政の文化化、⑦緑と水、⑧コミュニティづくり、⑨高齢社会・介護保険、⑩福祉と教育、⑪環境・ゴミ・リサイクル、⑫先端産業の誘致・育成、⑬民間活力の活用、⑭ニューメディア・OA化、⑮ふるさとおこし・過疎脱却

(二) 文献資料の整理、配架

(1)文献資料の検索は「図書カード」によるものとして、収集した文献の整理を行なった。

(2)CD-R OM版の文献資料はロッカーに別途保管した。

(三) その他

2005年度末に購入した文献資料の資料のリストを「文献ニュース」に掲載して所員・参与に配布するとともに、社会科学研究所のホームページに掲げた。

(四) ホームページの充実

パソコンを社会科学研究所と当研究所の研究活動を外部により広く公開するための道具として活用しており、そのためにホームページの充実、ソフトウェアの充実を行なっている。

(1)研究会の案内：研究会の担当者との協力のもとに、研究会の案内をトップページ (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/>) に掲載し、研究会終了後は、「最近の活動」のページ (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/ri-reki.html>) に活動記録として掲載した。

(2)月報・年報の掲載：編集の担当者との協力のもと

に、月報のデータを印刷所から入手し、PDF形式に変換し、公開している (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/geppo.html>)。この作業を514号(2006年4月号)から520号(2006年10月号)まで行なった。さらに年報40号も同様に公開した。これにより、入手が比較的難しい人にも月報を容易に閲覧できるようになった。また、Googleなどの検索サイトに登録されることにより、社会科学研究所の研究を広めることができた。また、一部のファイルは、論文毎に分割し、書誌情報等のページを追加している。

(3)文献資料の担当者の協力のもとに、新着ページに新規に購入した図書目録を掲載した。

(<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/>)。

(4)コンピュータシステムの充実を行なっている。